

施策マネジメントシート(2023年度の振り返り、総括)

作成日 2024 年 6 月 7 日

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち				
施策	12	自然環境の保全	主管課	名称	企画課	関係課
				課長	小池 俊弘	
				担当係	地域創生係	
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 4 質の高い教育をみんなに 6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう						

目的と基本方針	自然資源の価値を認識する
	・環境教育を推進し、自然環境調査、保全活動を積極的に支援します。
	・ユネスコエコパークの理念に基づく取り組みを通じて、SDGs達成への貢献を目指します。

基本事業の考え方	・ユネスコエコパークの理念を引き継いでいく取り組みを進める。 ・自然環境の調査研究を行い、地域への還元に努める。 ・SDGsへの理解を深め、行動につなげるための仕組みづくり及び支援に積極的に取り組む。 ・ゼロカーボンシティ実現に向けて周知を図り、再生可能エネルギーの可能性を調査し、導入を推進する。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 ユネスコエコパーク推進	町民及び町外の人	ユネスコエコパークの理念を次世代に引き継ぐ。	環境学習等を通じ、「人と自然の共生」というユネスコエコパークの理念の浸透と継承を目指します。
	2 SDGs啓発・活動支援	町民及び町内事業者	SDGsを理解し、活動に取り組む。	SDGsへの理解を深めるために研修等を行い、活動に取り組む個人や団体等を支援します。
	3			
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

・小中学生や高校生を対象とした普及活動や自伐型林業の推進等により、みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度や自然環境が守られていると感じる町民の割合は、高い水準を維持しています。

・SDGs未来都市に選定(令和元年7月1日)されていますが、町民の認知度は町民アンケートで29.7%(令和3年度末)にとどまっています。

・ゼロカーボンシティを2020年7月28日に宣言していますが、脱炭素へ向けた具体的な取り組みが進んでいません。

・ユネスコエコパークの認知・理解度を維持していくためにも、環境教育を継続していく必要があります。

・谷川岳周辺登山者の、環境に対するモラルの低下が感じられます。

・SDGs未来都市に選定されているにもかかわらず、SDGsへの理解度が低い状況となっています。

・ゼロカーボンシティとして、脱炭素への計画的な取り組みが必要です。

・ユネスコエコパークの定期報告(10年目)を2027年に控えている。

・企業の自然環境に対する関心が高まっている。

・国が2050年に、温暖化ガスの排出実質ゼロを目指すゼロカーボン宣言を行っている。

・子ども達への環境学習への取り組みを継続してもらいたい。

・日々の生活や生産活動において、何をすればSDGsや脱炭素に結び付き取り組みになるか学ぶ機会が欲しい。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割

・子どもから高齢者まで、町の自然に理解を深め、自然を「まもり」「いかし」「ひろめる」ことに取り組む。

・家庭や事業所において、SDGsや脱炭素について関心を持ち、できることから取り組む。

・みなかみユネスコエコパークの趣旨や取り組みを町内外に周知していく。

・群馬県自然環境保全条例や自然公園法等を適正に運用し、自然環境の調査・研究及び保全を行う。

・赤谷プロジェクトが取り組む生物多様性保全活動を支援する。

・谷川岳エコツーリズム推進全体構想に基づいた取り組みを推進する。

・「SDGs未来都市」であり、「ゼロカーボンシティ」を宣言している町として、持続可能なまちづくりに取り組む。

施策	12	自然環境の保全	主管課	名称	企画課
				課長	小池 俊弘

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度	%	実績値	85.7	82.4	87.8				
				目標値		90.0	87.0	88.0	89.0	89.0	90.0
	B	SDGsの認知度・理解度	%	実績値	41.7	52.6	81.2				
				目標値		—	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0
	C	省エネ・地球温暖化対策に取り組んでいる町民の割合	%	実績値	74.7	78.2	82.1				
				目標値		—	78.0	80.0	80.0	82.5	85.0
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成
	B	達成
	C	達成
	D	

成果増減の要因	A	コロナ感染症が5類となり人流も回復してきたが、コロナ禍を理由に活動自体を休止する動きが数年続き、この影響から地域での活動、イベント等が以前の水準まで回復し切れておらず認知度、理解度の広がりは微増となった。
	B	SDGsの認知・理解度は、世界的にも「誰一人取り残さない」という意識が若年層では浸透してきている。また、町でも「ユネスコエコパーク」を通じた活動が理解され、継続してきた結果、増加傾向が続いている。
	C	電気量等の高騰により、節電・節水に取り組む町民の割合が増加するとともに、他の取り組みにも関心を示す人が徐々に増加している。また、住宅省エネルギー設備設置費補助金等の活用状況も減少されことなく維持されている。
	D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	ユネスコエコパーク推進	A	環境学習参加者数	人	実績値	2,297	2,729	2,756				
						目標値		—	2,400	2,500	2,500	2,500	2,500
			B			実績値							
						目標値							
	2	SDGs啓発・活動支援	A	SDGsパートナー登録累積数	件	実績値	—	—	4				
						目標値		—	10	30	40	45	50
			B			実績値							
						目標値							
	3		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							
	4		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	環境学習やエコツアー登山、自然観察会など、自然の素晴らしさを体感できる事業を展開している。	町内小中学生によるエコツアー登山は児童数の減少による微減ではあるが、町外者によるエコツアーへの参加が増えている。	エコツアー等に参加したこと、自分が取り組める活動を理解し、いかに活動につなげていくかが課題である。	単に楽しむだけでなく、外来種駆除や清掃活動など体験型プログラムを増やすなど、自然の恩恵を受けていることを意識できる事業を推進していく。
	2	SDGsパートナー制度を確立し、募集を開始した。	開始初年度で、制度設計が整わず申請に対して、認定が間に合わず目標に届かなかった。	町民のSDGsへの認知度・理解度は増えているが、実際に取り組みを行っている人が少数である。取り組んでいる活動がSDGsにつながっていることの説明、普及ができていない。	推進協議会活動を充実させると共に、登録数を増やせるよう周知活動を続けパートナーを増やしていく。 併せて、高齢者層での認知度が低いと、まちづくり協議会等と連携するなど、カードゲーム等を通じて理解者を増やしていく。
	3				
	4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 6 年 7 月 9 日更新)

事務事業		000001		庁内エコ活動推進事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		528,000円					
施策体系	施策	12	自然環境の保全							平成22年改正省エネルギー法の実施により、エネルギーの原油換算使用量が1,500t以上の事業者を特定事業者に指定し、削減のための中長期計画の策定・定期報告書の提出が義務づけられた。地球温暖化対策では、温室効果ガスの家計計画の策定が義務づけられ、温室効果ガス削減に努めることとされている。町は、平成22年10月に省エネルギー法による指定事業者に指定され、エネルギー使用量を把握し定期報告書により国への報告が義務化された。平成21年10月には地球温暖化対策法に基づいた町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定し、事業にあてている。							高圧契約施設において、非化石化率の高い電力メニューへの転換を図った。				事業実績					
	基本事業	02	SDGs啓発・活動支援																		CO2換算温室効果ガス排出量					
										②事務事業の課題							④今後の方針・課題解決策									
組織名			企画課			企画調整係				日本は、2050年にカーボンニュートラル、2030年に基準年比(2013年)49%削減していくことを宣言。この目標に対して、庁舎一体となった削減対策が必要となる。							計画に沿ってCO2削減に向けた取り組みを進める。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	11								6,187				4,526		t-CO2/年		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		SDGs未来都市事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		797,280 円													
施策体系	施策		12		自然環境の保全						2019年に認定されたSDGs未来都市計画の推進とSDGsの周知活動を図る						町内事業所や団体等にSDGs/パートナー制度を広報し、取組が理念に合致しているか評価を実施した。 また、年度末には第2回公募を実施し、14件の申請があった。						事業実績														
	基本事業		02		SDGs啓発・活動支援																		SDGs啓発活動参加者数(パートナー制度登録者)														
組織名				企画				課		地域創生				係		②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策															
事業期間		継続事業		会計		1		款		2		項		1		目		6		SDGsへの理解を深め、行動につなげるための仕組みづくり及び現在取り組む活動がSDGsの理念にどの様に結び付くかを周知する						ヒアリング及び評価基準を確立し、登録者を増加させることで活動とSGDsの結び付きを理解する人を増やす。						令和 4年度		令和 5年度		単位	
																										0		4		名							

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		ユネスコエコパーク推進事業								① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		24,938,667 円												
施策体系	施策		12		自然環境の保全								ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進するため、計画の策定や、普及啓発、等全体の運営を行う。				町内小中学校及び利根商高の生徒によるエコツアー登山については、エコツーリズム推進協議会への委託方針が検討され、内部事務及びネイチャーポジティブプロジェクトを推進できる態勢が見えてきた。				事業実績													
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進																調査・保全活動件数													
組織名			企画			課			地域創生					係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位				
事業期間		継続事業			会計		1		款		2		項		1		目		7		管理運営計画に基づく推進プランの作成と、普及啓発。				エコツーリズム推進協議会と連携し、本町の自然の素晴らしさを学ぶ機会を継続させると共に、生物多様性を回復基調に転じるための取組を推進していく。				78		75		件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		木育推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		262,000 円										
施策体系	施策		12		自然環境の保全				木育を通じて、ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進する。				ウッドスタート宣言に関わる東京おもちゃ美術館、広葉樹プロジェクトで連携するオークヴィレッジと情報交換を行い、町内産材を活用した木育イベントの方向性等を検討した。				事業実績											
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進																							
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				木育イベント実施回数										
組織名			企画			課			地域創生			係			木育をテーマとして、子育て、教育、林業、観光等々の連携した仕組みの構築と人材の育成				遊休施設を活用した木育拠点整備に向けた議論検討が行われ、実現に向けた調整を進めていく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		7		0									0		回			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		森の恵と学びの家管理運営事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	858,994 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
施策体系	施策		12		自然環境の保全							みなかみBRの発信拠点として「森と学びの森」をオープンさせた。その管理運営を行うと共に、カスタネットや木工体験を通じてみなかみBRの普及啓発を図る。					業務委託先が木工技術を習得するたくみ塾の卒業生を雇用する検討をしており、商品開発や体験工房の指導などより専門的かつ魅力を伝えられる人材の発掘に取り組んだ。					事業実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進																	来場者数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
組織名				企画		課		地域創生					係		②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 4年度	令和 5年度	単位																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	7	管理運営方法、販売方法等の見直し、魅力ある商品の開発					原材料として活用する間伐材の端材活用など、ユネスコエコパークの理念の普及、ネイチャーポジティブプロジェクトとの親和性の確保、SDGs未来都市計画の実現など、多方面に波及効果をもたらす取組として事業の必要性を再確認し、実現に向けて取組を加速させる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		ネイチャーポジティブ推進事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	41,564,900 円					
施策体系	施策		12		自然環境の保全							ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進するため、町内の生物多様性の保全と回復(ネイチャーポジティブ)を図る。				赤谷プロジェクトの知見を活かしつつ、民間の資金を活用し、生物多様性の保全と回復(ネイチャーポジティブ)に向けた全体計画の策定を検討して。				事業実績					
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進															生物多様性が劣化した人工林(町有林)の伐採面積(仮)					
組織名			企画			課		地域創生					係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	7	生物多様性の調査は実施してきているが、生物多様性の回復に向けた取組までには至っていない。世界的にも生物多様性の保全と回復(ネイチャーポジティブ)に向けた取組が求められている。							生物多様性の保全と回復(ネイチャーポジティブ)に向けた具体的な取組を実践し、それを評価・見える化する。				令和 4年度	令和 5年度	単位
																			0				2	ha	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		小水力発電施設管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		247,500 円					
施策体系	施策		12		自然環境の保全					・市民協働事業で1kW程度の谷川ピコ水力発電所を設置した。 ・平成25年度矢瀬マイクロ水力発電所を設置。以降発電所の維持管理に加え、再生可能エネルギーの普及や環境教育に取り組む。					矢瀬公園小水力発電は一定の発電出力での運転ができず、出力を落とした維持管理に努めた。					事業実績						
	基本事業		02		SDGs啓発・活動支援															年間発電量						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			環境 課			環境対策 係					矢瀬の水力発電設置から10年が経過し点検整備が必要であり、一定の出力が維持できない。					矢瀬公園の小水力発電施設は矢瀬公園内の設備に電力供給をしているが、水量についてはJRの水を利用していることから通年利用はできない。設備も10年以上経過することから、点検整備の検討が必要。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目											11		19692		19698	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 6 年 7 月 8 日更新)

事務事業		000004		住宅省エネルギー設備設置費補助事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,489,000 円	
施策体系	施策	12		自然環境の保全										平成22年4月みなかみ町住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱を新たに施行し、住宅用太陽光発電設備の設置に対して補助金を交付した。平成23年度からは、太陽光発電設備の設置が難しい北部地域でも省エネルギーの取り組みも助成できるよう、対象を太陽熱温水設備や高効率給湯設備まで拡大して設置費の補助を行っている。また、平成26年7月から高効率給湯設備の機種を拡大している。	HPなどにより周知した。	事業実績				
	基本事業	02		SDGs啓発・活動支援												太陽光発電設備設置申請件数 ・高効率給湯設備設置申請件数				
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
組織名		環境 課			環境対策 係							・太陽光発電設備について、国は平成26年度をもって補助を終了、県も平成28年度より融資制度に切り替わっている。町の制度も改正等を検討する必要がある。	2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略やぐんま5つのゼロ宣言等の整合性を図りながら補助事業を推進する。	令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間	継続事業		会計	1 款	2 項	1 目	11	6・41		12・33				件						

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		環境対応車推進事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	1,790,055 円		
施策体系	施策		12		自然環境の保全						・電気自動車急速充電器設備の管理(町内4カ所道の駅)町内に訪れる観光客や電気自動車ユーザーに環境に配慮した取り組みを町内外へアピールし、排出されるCO2を削減します。					国の補助金と利用した設備の更新について、民間業者から情報収集を行った。					事業実績		
	基本事業		02		SDGs啓発・活動支援						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					急速充電器利用台数(累計)		
	組織名		環境 課		環境対策 係						早くに導入したため課金機能が無く無料で充電できるため、利用者には大変喜ばれている。電気料と維持管理費が道の駅での買い物等に繋がっていいが、今後の充電機器の更新をどのようにするかが課題。					道の駅に設置している充電設備について、設置から12年が経過し今後の維持管理が懸念されるため、設備の更新及び課金運用について検討する。					令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	11											3169	3993	台

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		生物多様性保全活動推進事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	120,000 円			
施策体系	施策		12		自然環境の保全						自然環境に恵まれた当町では、自然環境と生物多様性を保全する様々な取り組みが行われている。この取り組みを行う団体に対して支援し、生物多様性の活動の広がりを推進する。				なし。				事業実績			
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進														補助金交付団体数			
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名				企画 課		地域創生 係						なし。				この活動補助の周知を含め、生物多様性保全活動の広がりを推進してい。				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	11									5	4	団体

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		省エネ家電買換え支援補助金						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		8,120,000 円	
施策体系	施策	12		自然環境の保全						・省エネ効果の高い家電製品への買換えを支援し、家庭のエネルギー消費の負担を軽減することを目的に、購入費及び設置費の一部を補助する。				・各家電で設定している省エネ基準達成率に基準を変更するとともに設定値を次のようにした。(エアコン:2027年度目標100%以上、冷蔵庫等:2021年度目標100%以上、テレビ:2026年度目標60%以上、洗濯機:インバーター制御が搭載されたもの)これにより、対象製品が大幅に拡大された。(計1500製品から2800製品(86%増)) ・当初計画していた省エネ統一ラベルでの設定では、対象製品数が約1500製品と少なくなるため、省エネ基準達成率に考え方を変更しスタートした。				事業実績			
	基本事業	02		SDGs啓発・活動支援																	
					②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策				省エネ家電補助金申請件数:件						
組織名		環境 課		環境対策 係						・廃棄物リサイクル法の家電4品目(エアコン、冷蔵庫、テレビ、洗濯機)の省エネ基準達成率の設定値の考え方。				なし。				令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	期間限定事業		会計	1	款	2	項	1	目	11	・町内、町外事業者毎に設定している補助金上限額。 (町内事業者4万円、町外事業者2万円)				0				279	件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		ホテル保護事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		545,915 円			
施策体系	施策		12		自然環境の保全				生活環境のパロメーター「ホテル」をはじめとする水棲生物等の生息地の整備など、自然との共生や環境保全を推進し、自然に親しむ機会の拡充に努めます。ホテルを守る会等と協力し、ホテル観賞会や小学校でのホテル教室など環境教育を推進します。さらに、観光資源として地域の活性化につなげます。ホテル関係施設の管理、ホテル観賞会、環境教育(ホテル教室)の実施、ホテル生息地・発生数等の調査を実施しています。				コロナ5類へ移行後、引き続き鑑賞会やイベントは中止しているが、保護活動やホテル教室は、予防対策をとりながら徐々に再開している。				事業実績				
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進				②事務事業の課題 <td colspan="4">④今後の方針・課題解決策</td> <td colspan="4">ホテル教室・保護育成活動参加延人数</td>				④今後の方針・課題解決策				ホテル教室・保護育成活動参加延人数				
	組織名		観光商工 課		観光振興 係				ホテルの情報(生息も含め)を発信し、保護するもの、観光とするものがマナーを守り共存していくことが必要である。 ホテル保護を担当する職員の後継者の育成が必要である。 コロナ5類へ移行後、活動を復活させていくこと。				活動に参加する皆さんが高齢化を迎え、世代交代をスムーズにできるよう検討していきたい。				令和 4年度		令和 5年度		単位
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		1 目		5		579		713		人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010			環境ポスターコンクール事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		41,770 円			
施策体系	施策		12		自然環境の保全					環境美化・地球温暖化・循環型社会に対する意識の啓発と郷土愛を育むことを目的とし、町内各小中学校を対象に環境ポスターコンクールを行ってきた。エコパーク登録を契機にみなかみユネスコエコパークポスターとして募集を行う。 夏休みの作品として学校を通じ応募を行う。夏休み後、応募作品を取りまとめ、審査し・表彰を行います。優秀作品は、町の文化祭や役場などに展示します。					エコパーク・ほたるポスターと連携して募集を行った。					事業実績					
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進															ポスター応募数					
	組織名		企画			課		地域創生			係		②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業			会計	1	款	4	項	1	目	5	特にない。					児童生徒数は毎年減少しているが、継続することが大事である。					令和 4年度	令和 5年度	単位
																							72	160	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業			000001		谷川岳一ノ倉沢道路適正利用推進事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,541,721 円		
施策体系	施策		12		自然環境の保全										谷川岳一ノ倉沢道路の渋滞が予想される行楽シーズンについて交通規制を実施し、自然環境保全を中心に、歩行者の安全確保や通行車輛の事故防止を目的とします。		関係機関と連携して、電気バスの運行期間中、事故なく運行を行う。		事業実績			
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進														道路利用者数			
																	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
組織名			観光商工 課				観光振興 係				電気バスの持続的な運行更新時期にきている車両の更新		引き続き、関係機関と連携して、電気バスの運行期間中、事故なく運行を行う。		令和 4年度	令和 5年度	単位					
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	11					37,087	40,356	人					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		谷川岳エコツアーリズム推進事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	14,068,461 円			
施策体系	施策		12		自然環境の保全										平成24年6月に国から認定を受けた谷川岳エコツアーリズム推進全体構想に基づき、谷川岳の自然を守りながら地域活性化に資する取組を推進するもの。				総会にて承認された登録制度に基づき、インタープリターを登録した。				事業実績			
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進																		谷川岳エコツアー参加者数			
																	②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
組織名			観光商工 課				観光振興 係				インタープリターの養成及び登録制度の活用。				引き続き未登録のインタープリターを登録していく。				令和 4年度	令和 5年度	単位					
事業期間	継続事業			会計	1	款	7	項	2	目									1	62	113	人				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		親水公園管理運営事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		119,925 円			
施策体系	施策		12		自然環境の保全							阿能川親水公園・須川川親水公園の維持管理事業である。地元住民により管理している。				—				事業実績				
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進															管理上の問題発生(対処)件数				
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策															
組織名			地域整備 課				都市計画 係				課題なし。				—				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	3	目									1	0		0		件